

# 教職員が心身ともに健康で、安心して働けるようなサポートをしていきたい

## 丸山洋司さんインタビュー

公立学校共済組合理事長  
(元・文部科学審議官)

「経済財政運営と改革の基本方針2023」、いわゆる骨太の方針が発表され、GIGAスクールについても盛り込まれた。前文部科学審議官で現公立学校共済組合の丸山洋司理事長にGakken取締役の數野恵治と教育ジャーナル編集部が組合の教育現場へのサポートから現在の教育課題について聞いた。

インタビュー・文／渡辺 研  
撮影／齊藤秀明



まるやま・ようじ  
公立学校共済組合理事長。1961年大分県大分市生まれ。1983年文部省（現文部科学省）入省。初等中等教育局長、文部科学審議官（2023年退官）文部科学省参与などを経て現職。地方財政審議会特別委員、公益財団法人文字・活字文化推進機構顧問、その他国立大学法人、学校法人顧問等を歴任。モットーは「前向き、外向き、現場主義」。法政大学大学院修了。



### 公立学校共済組合

全国の公立学校の教職員及びその家族や遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的とし設立された組合です。47都道府県に置かれている各支部と本部において以下の各種事業を行っています。事業は主に6つ。①病氣、負傷、出産、死亡、災害等に対して行う短期給付や②退職や障害状態になった場合、亡くなられた場合の長期給付のほか、③人間ドックなどの健診やメンタルヘルス対策を行う保健事業、④医療事業、⑤貸付事業、⑥宿泊事業などを行っています。

## ◆ 教職員のメンタルヘルスのケア

——長年、政策を通して学校や先生方とかかわってこられたわけですが、現在のお仕事は、教職員のウェルビーイングにかかわるものかと思えます。丸山理事長のお考えとともに、公立学校共済組合として、教職員へ具体的にどんなサポートをしておられるのか、まずその点からお聞かせください。

◆丸山理事長（以下、丸山）公立学校共済組合はさまざまな事業を行っていますが、私自身としては、教職員一人ひとりに信頼される共済組合でありたいと常々考えています。特に力を入れていきたいと思っているのが、教職員のメンタルヘルス対策事業です。

文部科学省（以下、文科省）の「令和3年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」（令和4年12月）によれば、精神疾患を理由に休職した教職員が過去最多の約6000人、精神疾患を理由とした1か月以上の病気休暇取得者が約1万1000人。しかもこの数は今後も拡大していくと見られています。こうした現状に対して共済組合では、精神疾患の発症を未然に防止することを目的に、匿名でいつでも利用できる「セルフチェック」と、セルフチェック機能を改正労働安全衛生

法に基づくストレスチェック制度に適合するよう発展させた「ストレスチェックオプション」というサービスを事業者（教育委員会）向けに提供しています。昨年度は約33万人の教職員がストレスチェックオプションを受けましたが、このうち、高ストレス者の割合が11・1%で、厚生労働省が示す基準の「おおむね10%」を上回っていました。

厚生労働省から提供されている全国平均のスコアをもとに、共済組合独自で受検者のスコアをクロス集計してみたのですが、教職員の仕事のストレス要因では、自覚的な身体的負担度及び心理的な負担度において、ストレス度が高くなっています。心理的な負担は、仕事の質的にも量的にもストレス度が高くなっています。逆に、働きがいを感じていたり上司（管理職等）からの支援を感じている教職員のストレス度は低い。

——仕事の質・量や働きがいなどマイナス面もプラス面も、改めて「やはりそうなのか」と思います。働き方の改善の切実感が伝わってきます。

◆丸山 働き方改革に関しては、後述します。

## ◆ 転勤してきた1年目が…

——共済組合では、休職を余儀なくされた



教育ジャーナル Vol.21 2023年

方々へのケアもされています。

◆丸山 共済組合では直営病院（全国8か所）をもっており、教職員が安心して職場復帰できるよう、教育委員会と連携して「職場復帰支援プログラム」を提供しています。取組例としてぜひ紹介していただきたいので、近畿中央病院のメンタルヘルス関連事業の話をお願いします。職域病院における診療の状況です。

——現実を知るのが怖いですね。

◆丸山 令和2～4年の3か年で、精神科診療を受けた教職員（262名の初診者）の疾病はストレスによる適応障害が6割、うつ病など気分障害が3割。そのストレス要因は「職場の人間関係」が一番多くて33%。ほかに生徒指導、校務分掌、保護者対応など、3分の2が仕事に関係しています。

そして、初診患者に占める割合が、初任と合わせて転勤1年目が3割、転勤2年目まで



公立学校共済組合・丸山洋司理事長と  
Gakken取締役の数野恵治(左)  
教育現場の課題について議論した

含めると5割に達する。これは、職場における転勤者への支援体制づくりが十分にできていないことが原因なのではないかと思っています。大量退職によって職場が若い集団になっており、そういったフォロワーができにくくなっているのではないのでしょうか。

——ひと口に「同じ公立学校」「同じ仕事」といっても、学校や集団にはそれぞれの慣習や個性がありますね。

◆丸山 職域病院なので、スタッフはそういった職場の風土がわかっています。一般の病院には、公立学校の職場の特性や教職員特有の心情を理解して対応できる精神科医が少な

い。心理士にしても専門分野が分かれているから、必ずしもそこを理解しているわけではない。その点では、職域病院では専門性や知見を生かした対応ができます。例えば、多くを占める適応障害では、本人と主治医と職場の三者の連携が適切に図られています。それが病状の回復には重要です。

——ストレスチェックを活用して予防するのが一番ですが、いざというときのために心にとめておきたいお話です。

### ◆心のトラブルに寄り添う

◆丸山 職域病院としては、ほかにもメンタルヘルス相談や早期の職場復帰を支援するリワーク関連プログラムを実施しています。

——多くの教職員にとって決して「他人事ではない」という意味で、メンタルヘルス相談についてお聞かせください。日本では、精神科の診療やカウンセリングを受けることにはまだ抵抗感があるようです。「他人の目」も気になります。

◆丸山 職域病院の人間ドックでは、心の健康相談も行っています。ドックの受検項目の一環なので、メンタルヘルス相談のハードルが少し下がるのではないのでしょうか。

今後は、共済組合本部の中にメンタルヘル

スの専門部署を設置して、臨床心理士等を用い、直営病院に派遣するというのもやりたいと思っています。そして、各直営病院でメンタルヘルス事業に対応できる人材を養成して、ストレスチェックやメンタルヘルス相談、職場復帰支援をいっそう充実させて、教職員の心のトラブルにしっかり寄り添ってきたい。こういった事業をしかりやっつけたいと思います。

併せて、紹介したデータもそうなのですが、健康管理という観点から、疾病予防につながるような調査も実施していますので、そのデータやさまざまな知見をしかり分析して、教育委員会や学校に発信していくことを、どんどん進めていきたいと思っています。

——子どもをこんなふうに育てましょうという政策は大事ですが、その前に先生方を大事にしないと、子どもも育ちません。どうかよろしく願います。

### ◆マザーズルーム設置の支援

——教職員からの信頼という点では、共済組合が支援をした学校でのマザーズルームの設置が話題になっています。

◆丸山 国は子育て支援の拡充を打ち出し、





八王子市立いずみの森義務教育学校のマザーズルーム「いずみのほっとルーム」  
産休や育休明けの教職員が搾乳を行うスペースなどが整備されている

こども家庭庁が創設されて、女性が働きやすい環境づくりが大きな課題になっています。民間企業等ではすでに、搾乳ができるマザーズルームやリフレッシュルーム（男性も利用できる休憩室）が設置されていますが、学校にはそういった施設がありませんでした。それで私は「ザ・昭和のままの学校」という言い方をしているんですけど、トイレが洋式になり教室にエアコンが入っても、職場環境としての学校という見方をすると、全然変わっていないんですよ。その結果、搾乳が必要な教職員が休み時間にトイレで搾乳をするということも聞きます。不衛生だし、乳腺炎を起こして体調を崩すとか、そういうことが

起きていたわけですよ。

——痛々しい光景です。

◆丸山 小学校は、管理職も入れて女性が6割を超えています（約63%）。中学校でも約45%。令和5年度学校基本調査。教員不足が深刻な問題になっていくなかに、女性が出産後も健康で安心して働ける環境づくりは欠かせない。それで、マザーズルームの設置に関する支援事業（教職員の働き方改革のためのマザーズルーム等の設置に対する支援事業）の検討を始め、8月に八王子市立いずみの森義務教育学校にマザーズルームが開設されました。

空き教室等を活用していただき、そこに調度品や母乳を保管する冷蔵庫等を置く（写真）。そうした備品購入費の一部（上限50万円）を共済組合が支給します。現在、全国20の教育委員会を指定して進めています。そして、令和6年度末にしっかりと効果検証をしていただき、それを文科省や各自自治体につなげていきたいと考えています。

——女性が多いにもかかわらず、女性活躍推進には程遠い環境だったのですね。

◆丸山 私自身がかつて視察した学校現場での経験が、この事業を起こすきっかけになりました。女性が出産後に職場に戻りやすいよ

### 経済財政運営と改革の基本方針2023 （骨太の方針）

GIGAスクール構想について、次のフェーズに向けて周辺機器整備を含め、ICTの活用を日常化させ、人と人の触れ合いの重要性や発達段階、個人情報保護や健康管理等に留意しながら、誰一人取り残されない教育の一層の推進や情報活用能力の育成など学びの改革、校務改善につなげるため、運営支援センターの全国的な設置推進・機能強化等徹底的な伴走支援の強化により、家庭環境や利活用状況・指導力の格差解消、好事例の創出・展開を本格的に進める。各地方公共団体による維持・更新に係る持続的な利活用計画の状況を検証しつつ、国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める。

うに、そしてずっと働いていけるような、そういう環境づくりにつながるよう期待しています。

働き方改革、人材確保という視点からも職場環境を整備していくことは必要です。教職員が心身ともに健康で、安心して働ける職場環境づくりに、我々がどのような側面的な支援ができるのか。こうした取組からさまざまな好事例を生み出していききたいと思っています。

## ◆国策として更新を進める

——1人1台端末の導入がコロナ禍での進行だったので、当初は教師を多忙にし、ストレスの要因になっていたかもしれません。次に、GIGAスクール構想のお話をうかがいます。理事長が文科省におられたときに始まったことでもあり、今後のポイントなどを教えてくださいませんか。更新の問題など心配もされています。

◆丸山 骨太の基本方針を前提としてお話ししますが、読んで驚きました。「国策として進める」と明示され、「必須ツールとして更新を着実に進める」と盛り込まれた。画期的な話だと思います。

本来的には地方がやる仕事なのですが、国が主導して開始したものであり、持続的な推進が非常に重要なので、今回の骨太の方針では「国策として推進する」ということです。今後3、4年かけて端末を計画的に整備することになると思います。こうした観点から、文科省の令和6年度の概算要求に必要な経費が計上され、これも非常に重要なことだと思います（1人1台端末の着実な更新147億7600万円）。

——現場はかなり心配していたので、ハード

面はひと安心ということでしょうか。

◆丸山 それはいいことなのですが、肝心の利活用について、地域とか学校によって、現状でも格差が生じている。必須ツールとして端末が着実に更新され、これから利活用がどんどん進んでいくわけですから、こうした課題を解決していくことが重要になると思っています。

その点に関して、概算要求内容の中で大きく大事なと思うものがいくつかあります。

まず、顕在化した自治体間格差を解消していくということ、令和5、6年度を集中推進期間と位置づけて、効果的な実践事例を横展開していくこととしています（GIGAスクール構想の加速化事業へ伴走支援・先進事例創出V 額は略）。

それに加えて、ICTに関する専門家である学校DX戦略アドバイザーや現場の実情やノウハウを熟知しているGIGA Study DX推進チーム。これは実は私が文科省にいるときにスタートしたのですが、みんな自治体職員です。首長や教育長に直接かけあって、10名ほどをスカウトしてチームを編成しました。伴走支援として、こういったことを徹底してやっていくということ、概算要求の中で打ち出していることは、非常にいいことだ

と思います。

それから、デジタル教科書、全国学力・学習状況調査のCBT化（コンピュータ利用の試験方式）、クラウドベースでのデジタル教材の更新とか、いわゆる通信ネットワーク環境の整備がさらに大事になってくる。各教室でちゃんと使えるようなネットワーク環境になっているかどうかの調査も行われていきます（ネットワークアクセスメント実施促進事業）。

——本当にあつという間に学校や教室の様相が変わろうとしていますね。

◆丸山 やはり骨太の方針で方向性がちゃんと示されたことは大きいですよ。

——国策と明言したわけですからね。

◆丸山 端末の3つのOSのうち教員への研修や端末の保守的なことを無償でやってくれる企業が出てきています。現場から喜ばれていることはもちろんです。ぜひ、そういう方向に進んでいただけるとありがたいですね。

——本当に社会全体で子どもたちを大事に育てていかなければならないと思います。

## ◆教職員の働き方のサポートにも

◆丸山 DXの関係で特に進めてほしいのが校務デジタルの推進です（次世代の校務デジ



タル化推進実証事業)。  
校務支援システムは、これまでは閉鎖的なネットワークであって、外とつながっていません。セキュリティをしっかりと担保しなければならぬことを理由に閉鎖的になっていて、このままではクラウド型のGIGAスクール構想の流れに校務支援だけが適応できない。本来は学習とか福祉とか外部のデータとの連携が必要なのに、そういったことがうまくできませんでした。  
また、教職員が出張先や自宅でならかの作業をやるうとしても、閉鎖的なネットワークではそれもできない。だから、これをしっかりと進めていくことが、働き方改革にもつながっていきます。

も、多くはICT活用ですね。  
◆丸山 生成AIの活用についても、初等中等局段階で生成AIに関する暫定的ガイドラインができたわけですが、生成AIやチャットGPTとか、こういうものを校務改善に活用していくことは、非常に有効な武器になると思います。これからパイロット的な取組や研究校の指定などを、文科省としては考えているようですから、ぜひそういった取組を進めることで、業務の改善、働き方の改革につなげていただきたいと思います。これはすごく重要な話だと思います。  
——学校だけが例外ではなく、社会のさまざまな分野で「人が足りない」といわれています。機械でもできる仕事は機械に任せるしかありません。校務支援を有効なものにすることも「先生たちを大事にしてください」ということにつながりますね。

◆丸山 本場にそのところは遅れていますね。教師が子どもたちと向き合い、ふれ合える環境づくりが後回しにされてきた。今、この立場になってそう思いますね。  
——本来は保護者や地域が責任をもたなければならぬことまで、学校や教師に依存してきたように思います。ことは、教職員の働き方の問題だけにとどまらないように思います。

◆丸山 自助・共助・公助というではないですか。学校教育でも、3つのバランスが大事な気がしますね。  
——今回は、教職員のメンタルヘルスとGIGAスクールという大きな柱についてうかがいました。次号では、働き方改革を含めて、各論的なお話を紹介します。文科省時代とは、学校教育の見方も違っておられることと思います。次回も楽しみにお話を伺います。ありがとうございました。

文部科学省令和6年度概算要求 (初中局関係)

2 GIGAスクール構想の着実な推進と学校DX化の加速化

【要旨】GIGAスクール構想の次なる展開に向け、運営支援センターの機能強化、アドバタイザー派遣や先進事例の横展開等による徹底的な伴走支援を強化するとともに、公教育の必須ツールである1人1台端末の更新を着実に推進する。また、小中学校等における英語等のデジタル教科書の導入や次世代型DX学習空間の拠点創出、次世代の校務デジタル化の推進、生成AIの実証、先端技術や教育データの効果的な活用を推進するための実証等を行い、学校DXの加速化を図る。